令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称	
学校保健特別対策事業費補助金	

担当部局名	教育庁
担当課名	保健体育課
電話番号 (職場代表)	098-866-2726

国 実績報告 要求

-予算配当

成染症対策の徹底 学習保障の取組

交付決定 支出決定

教育庁

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)	
36	国庫補助	文科省	令和3年4月	令和4年2月	96,869 千円	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保	
■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)							
生後の	①新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品・備品の購入及び感染者発生後の消毒作業委託等を行う。 ②学校保健特別対策事業費補助金の実績の内県負担分について					・沖縄県	の購入

③各県立学校の補助上限額(学校保健特別対策事業費補助金)を基準に積算。

・高等学校(定時制含む)59校 : 207,200千円

·特別支援学校 21校 ∴76,000千円

・中学校 3校 ∴480千円

計 83校 283,680千円

④県立学校の児童生徒及び教職員

■事業実績・事業効果

【事業実績】

- 高等学校(定時制含む)59校、特別支援学校21校、中学校3校に対し、以下の費用を措置した。
- ・需用費178,917,548円(マスク73,934枚、消毒液17,879ℓ、ハンドソープ6,821ℓ、サーキュレーター1,989台、等の整備)
- ·委託料803.440円(校舎消毒作業委託料11回)
- ・備品購入費13,917,694円(大型扇風機、CO2モニター他)
- ・負担金他162,620円(教職員の研修、旅費等)

【成果(効果)】

・全学校へのアンケート調査では「非常に有効であった」「どちらかというと有効であった」の回答が全体の99%を占めていたため、学校の感染症対策のための環境整備に充分に資することがで き、感染症対策に一定の効果があったと考えられる。※(アンケート選択肢「非常に有効であった」「どちらかというと有効であった」「どちらかというと有効でなかった」「有効でなかった」 「どちらとも言えない」)

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】

・県立学校

【アンケート内容】

- ・マスク等消耗品及び一部備品の購入数量 ・消耗品及び備品整備以外の本事業の支出内容について ・本事業による感染症対策の評価及びその理由 【アンケート数(ヒアリング数)】
- ・83校 (全学校)

【公表(取りまとめ)時期】

・令和5年2月(教育庁保健体育課HP掲載予定)

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】

アンケート内容一部抜粋

・感染症対策及び生徒の学びの保障に役立てることができた。 ・通常の裁量予算以外で対応できるため、感染症対策に関して比較的各部署の要望通りの執行を行う ことできた。 ・物品を購入する際、感染症対策予算で購入可能かどうか判断が難しい。 ・要望を出してから予算令達のタイムラグがあった。

【課題】

対象経費については、各学校長に一定の裁量があるものの、一般的にみて対象経費と認められるものか曖昧なものについては補助対象外となる可能性もあるため判断 に悩む場面があること。年度当初、学校の要望に対して随時予算令達をしていたが必要な場面と実際の整備までに遅延が生じていたこと。

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

- ・補助対象経費については、学校での判断に悩む場合は事前に調整を行い、助言を行うことで今後も対応したい。
- ・予算措置については事前調査により年度当初に年間分の予算令達を行うことでタイムラグを解消したい。(令和4年度事業については対応済)
- ・アンケート結果から、保健衛生用品等の購入により感染症対策を講じることができていることから、今後も同様の事業を実施する際には、各学校が必要な保健衛生 用品を十分に購入できるよう対応したい。

令和3年度新型コロナ対応地方創生臨時交付金事業効果検証シート

交付対象事業の名称
学校保健特別対策事業費補助金

担当部局名	教育庁	
担当課名	教育支援課	
電話番号	098-866-2711	

実施 計画 No	地方単 独・国庫 補助	所管省	事業始期	事業終期	臨時交付金充当額 (千円)	交付対象事業の分類(項目別)
64	国庫補助	文部科 学省	令和3年4月	令和4年3月	<u>30,857</u> 千円	①- I - 1. マスク・消毒液等の確保
①目的	■事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					■実施主体(沖縄県、市町村、民間団体等)
①県立特別支援学校のスクールバス内での新型コロナウィルス感染症リスク低減を図るため、一時的にバスの台数を増やし、1台あたりの乗車率を減らす。②パスリース料 ③特別支援学校7校、12台増便(1台あたりの1日単価は21,505~35,640円) ④通学時にスクールバスを運行している特別支援学校13校の内、3密のリスクのある7校			し、1台あ	たりの乗車率を減らす。 単価は21,505~35,640円)	· 沖縄県教育庁教育支援課	

■事業実績・事業効果

【事業実績】

・令和3年4月~令和4年3月(土日、祝日、夏季休暇等の長期休暇除く期間)、特別支援学校7校で12台増便。

【成果(効果)】

・感染症対策前(令和3年4月)のスクールバスの乗車率は、平均で79.6%であったが、感染症対策後(令和3年4月)は、平均で53.2%になっており、感染症のリスク低減に有効であった。

■当該事業に対する効果検証の方法(関係団体アンケート、ヒアリング)

【関係団体】

・増便した特別支援学校

【アンケート数(ヒアリング数)】

・7校

〈質問項目〉

当該事業が感染対策として有効な事業だったかどうか。

【公表(取りまとめ)時期】

・令和4年11月中(予定)企画調整課HP掲載予定

■当該事業に対する関係団体からの意見・評価(県民からの意見を含む)

【意見・評価】

・実施した学校からは、非常に有効、有効との回答が100%であった。

【課題】

・特になし

■事業に対する改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点より)

・特になし